

令和2年7月30日公表

財政局財政部財政課

(044)200-2179 内線 24201

令和元年度 一般会計・特別会計決算見込の概要について



表紙写真 上：待機児童対策の継続的な推進

「保育」と「子育て」の一体的な事業推進拠点として、各区に1か所ずつ開設を予定している「保育・子育て総合支援センター」の第1号となる「川崎区保育・子育て総合支援センター」を令和元年9月に開設しました。保育所と地域子育て支援センターの機能を備え、地域の方も気軽に利用できる施設となっております。

表紙写真 左下：消防団による台風被害の復旧活動

地域防災力の中核である消防団が、令和元年東日本台風により大きな被害を受けた市内各地で、排水活動や避難誘導を行うとともに、泥が堆積した道路や側溝の清掃活動を行いました。

表紙写真 右下：消防艇「かわさき」

就役から30年間、災害活動に従事してきました第5川崎丸の更新艇として、総トン数109トンの新消防艇「かわさき」が令和2年3月に竣工しました。高さ約21メートルから放水することができる伸縮放水塔や毎分5万リットルを放水できる大型消防ポンプと放水砲を装備し、川崎臨海部を守ります。

厳しい財政環境の中、直面する課題に着実に対応 - 危機管理事象に的確に対応 -

1 決算総括

一般会計

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
令和元年度	739,763	736,705	3,058	2,875	183
平成30年度	715,316	712,892	2,424	2,232	192
増△減	24,447	23,813	634	643	△ 9

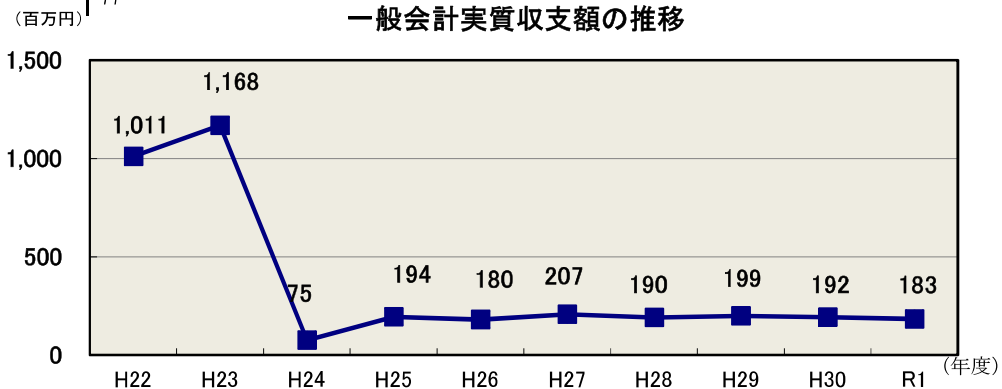
実質収支は1億8,300万円

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7,397億6,300万円、歳出総額が7,367億500万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は30億5,800万円となり、令和2年度への繰越事業に充当する繰越財源28億7,500万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は1億8,300万円**となりました。

一般会計決算の状況



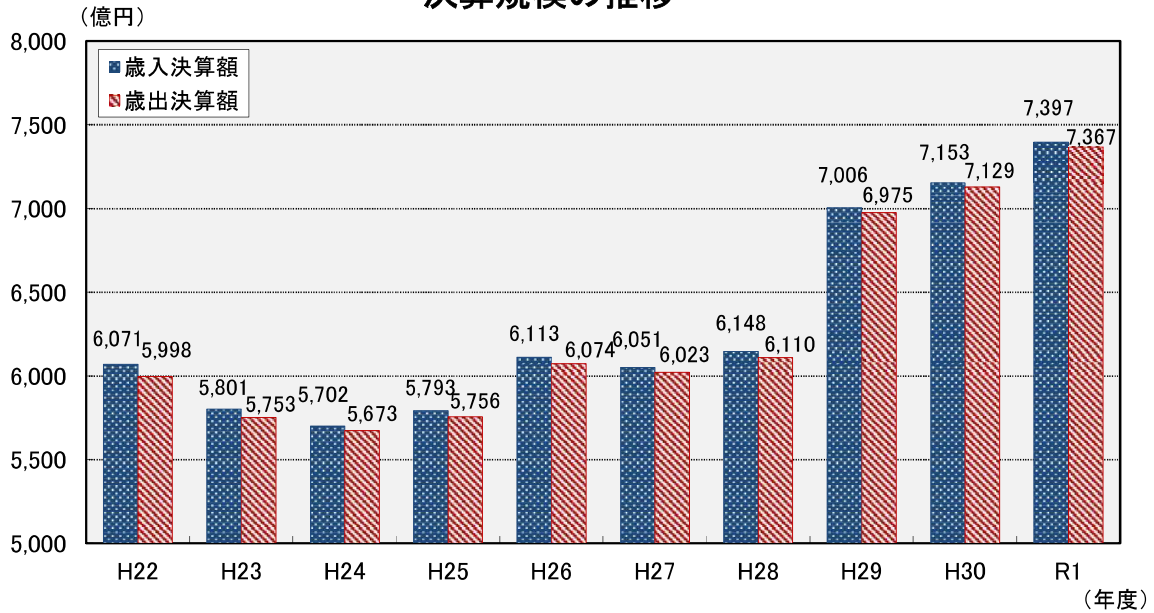
一般会計実質収支額の推移



決算規模は過去最大

前年度決算額と比較すると、歳入が244億4,700万円、歳出が238億1,300万円の増となりました。

決算規模の推移



※平成28年度から平成29年度の伸びは県費負担教職員の市費移管に伴うもの

特別会計

特別会計決算総括表

特別会計 (13会計)	(百万円)				
	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
令和元年度	488,741	485,591	3,150	529	2,621
平成30年度	485,988	481,083	4,905	293	4,612
増△減	2,753	4,508	△ 1,755	236	△ 1,991

実質収支は26億2,100万円

特別会計13会計の歳入総額は4,887億4,100万円、歳出総額は4,855億9,100万円で歳入歳出差引額は31億5,000万円となり、令和2年度への繰越事業に充当する繰越財源5億2,900万円を差し引いた実質収支額は26億2,100万円となっています。

(17ページ表1参照)

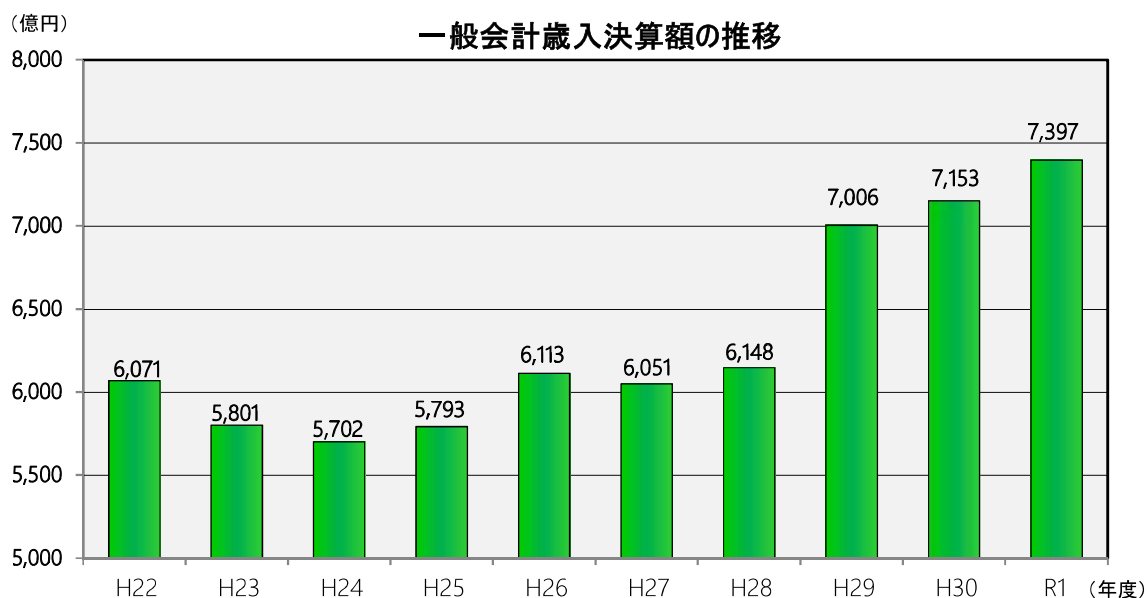
2 一般会計決算の概要

歳入決算の状況

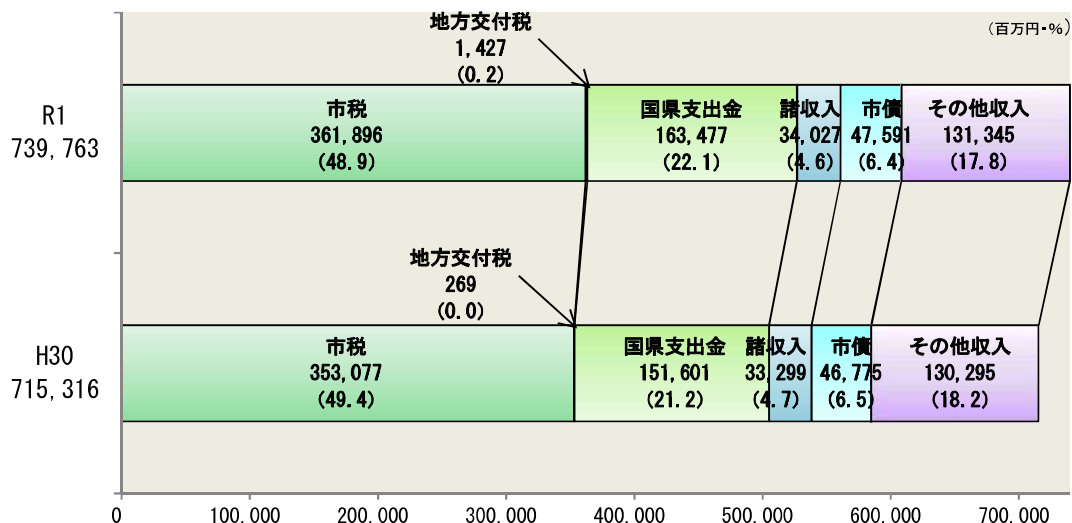
歳入決算額は7,397億6,300万円

令和元年度の一般会計歳入決算額は7,397億6,300万円で、前年度との比較では、**244億4,700万円の増(+3.4%)**となっています。

これは、市税や幼児教育・保育の無償化に伴う国県支出金の増などがあったことによるものです。(18ページ表2参照)



主な歳入概要

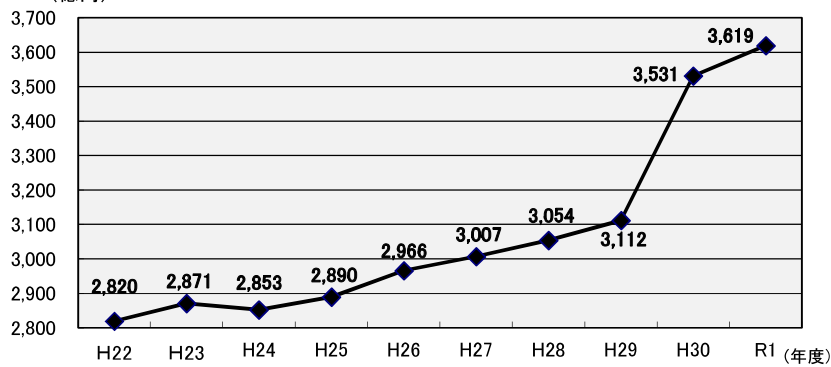


市税…7年連続の増収で過去最高

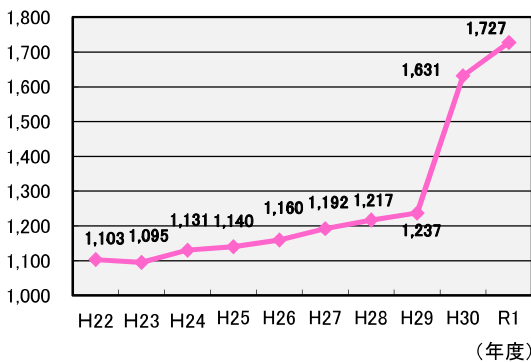
市税の決算額は、3,618億9,600万円で、前年度との比較では**88億1,900万円の増(+2.5%)**となり、**7年連続の増収で6年連続の過去最高**となりました。これは、**法人市民税**が企業収益の減少により**34億7,700万円の減**の一方で、**個人市民税**が納税者数及び所得の増加に加えて県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行などにより**96億5,400万円の増**、**固定資産税**が家屋の新增築などにより**18億4,700万円の増**となったことなどによるものです。(18ページ表3、19ページ表4・表5参照)

※ 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行による影響額を除いた個人市民税は前年度に比べ45億3,600万円の増(+2.8%)となり、市税全体では前年度に比べ37億100万円の増(+1.0%)となっています。

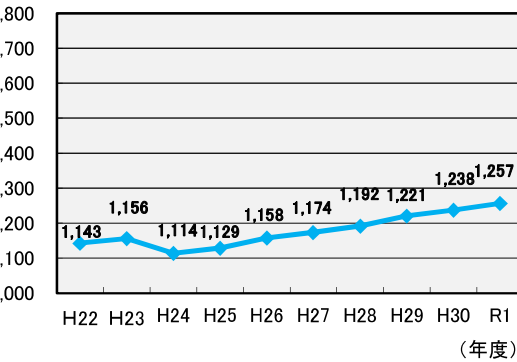
(億円) 市税の推移



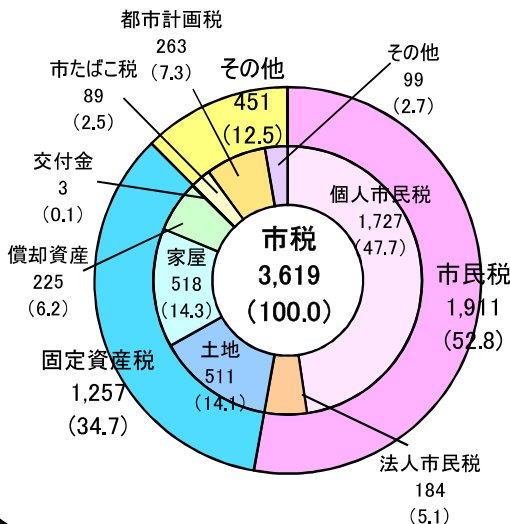
(億円) 個人市民税の推移



(億円) 固定資産税の推移



税目別内訳 (億円・%)



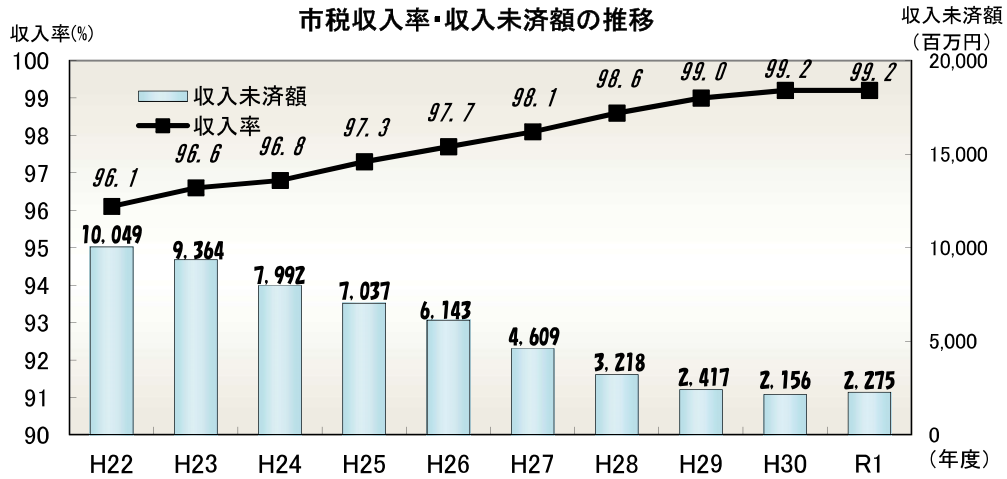
主な増減

- 市民税…… 61億7,700万円の増
 - ・個人市民税… 納税者数及び所得の増加等により 96億5,400万円の増
 - ・法人市民税… 企業収益の減少により 34億7,700万円の減
- 固定資産税… 18億4,700万円の増
 - ・土地…… 負担調整措置に伴う課税標準額の増により 4億800万円の増
 - ・家屋…… 新增築により 14億3,600万円の増
- 都市計画税…… 家屋分の増により 4億4,700万円の増

市税収入率は過去最高の前年度と同率を確保

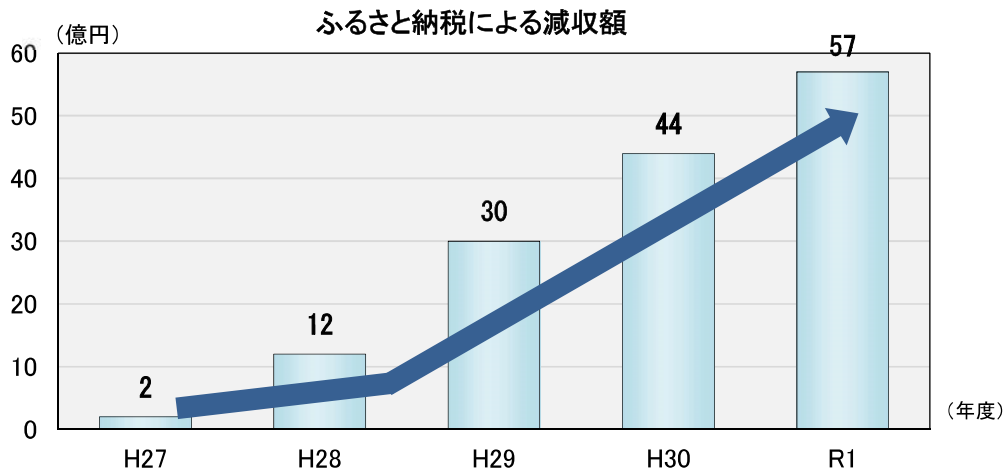
厳しい社会経済状況の中、納税緩和措置の適用を進めるとともに、早期催告や、財産の差押え・公売等の滞納処分の推進など、市税収入確保対策に取り組んだ結果、収入率は99.2%となり、過去最高となった前年度と並ぶ収入率を確保しました。また、収入未済額は22億7,500万円となり、前年度から1億1,900万円の増加となりました。

(25 ページ「市税収入率等の推移」参照)



ふるさと納税制度による減収

ふるさと納税の影響により、市税等の減収額は年々拡大しています。令和元年度には、57億円となり、過去最大の減収額となりました。



地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、246 億 2,800 万円で、前年度と比較して**9 億 3,800 万円の減（△3.7%）**となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障4経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。

(16 ページ「社会保障・税一体改革に係る本市の取組について」参照)

※令和元年 10 月からの消費税率引上げの影響は令和 2 年度決算からとなります。

地方交付税

地方交付税の決算額は、特別交付税のみの 14 億 2,700 万円で、前年度と比較して**11 億 5,800 万円の増（+430.4%）**となっています。なお、本市は**4 年連続で普通交付税の不交付団体**となっています。(20 ページ表 6 参照)

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,331 億 6,200 万円で、前年度と比較して、**74 億 2,300 万円の増（+5.9%）**となっています。これは、京浜急行大師線連続立体交差事業に係る国庫補助金が減となった一方で、民間保育所・認定こども園等の受入枠の増、幼児教育・保育の無償化による国庫負担金、及び消費税率引上げに伴うプレミアム付商品券事業の実施による国庫補助金が増となったことなどによるものです。

県支出金

県支出金の決算額は、303 億 1,500 万円で、前年度と比較して、**44 億 5,300 万円の増（+17.2%）**となっています。これは、民間保育所・認定こども園等の受入枠の増、幼児教育・保育の無償化、障害者自立支援給付費の増による県負担金、及び幼児教育・保育の無償化による県補助金、参議院議員通常選挙執行による県委託金が増となったことなどによるものです。

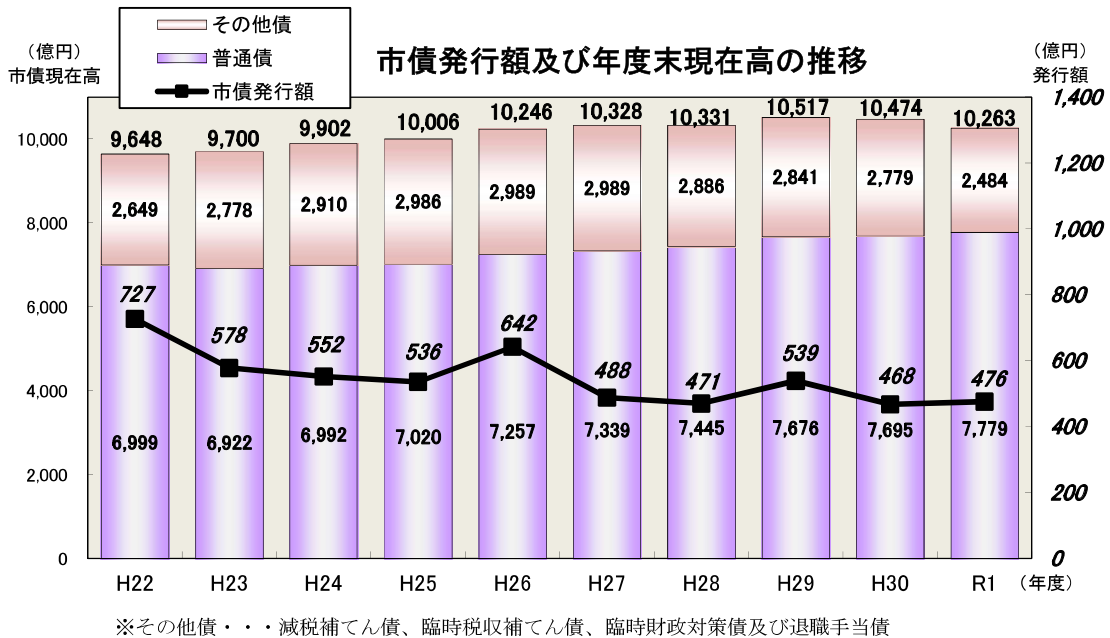
繰入金

繰入金の決算額は、557 億 4,400 万円で、前年度と比較して、**83 億 2,100 万円の増（+17.5%）**となっています。これは、減債基金からの新規借入などによるものです。

市債

市債の発行額は、475億9,100万円で、前年度と比較して、**8億1,600万円の増(+1.7%)**となっています。これは、産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の取得や京浜急行大師線連続立体交差事業に係る市債が減となった一方で、学校トイレ環境整備事業及び学校施設長期保全計画推進事業に係る市債が増となったことなどによるものです。

なお、令和元年度末における一般会計の市債残高は1兆262億6,000万円ですが、市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した**実質的な市債残高は8,041億100万円**で、前年度と比較して、**128億8,200万円の減(Δ1.6%)**となっています。(20ページ表7、21ページ表8参照)



森林環境譲与税の用途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和元年度決算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理など対象事業1億7,400万円に対して、森林環境譲与税の歳入5,700万円を充当しています。

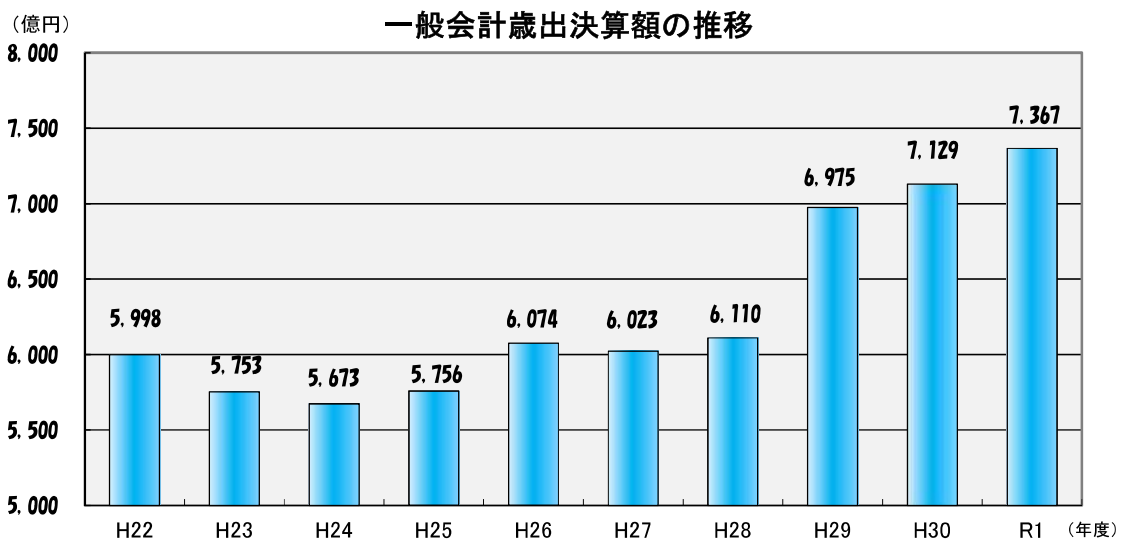
※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

歳出決算の状況

歳出決算額は7,367億500万円

令和元年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して**238億1,300万円の増(+3.3%)**の7,367億500万円となりました。

これは、産学交流・研究開発施設（AIRBIC）の取得完了による経済労働費の減、京浜急行大師線連続立体交差事業の減による建設緑政費の減の一方で、民間保育所運営費の増や幼児教育・保育の無償化によるこども未来費の増、障害者(児)介護給付等事業費の増による健康福祉費の増などによるものです。



令和元年度台風被害を踏まえた取組や新型コロナウイルス感染症への対応

- 台風被害を踏まえた取組・・・21億3,800万円
(翌年度繰越額・・・51億9,800万円)
 - ・道路・多摩川緑地・公園等の復旧
 - ・災害支援金の給付
 - ・被災者住宅の応急修理
 - ・市民ミュージアムの復旧 など
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止・・・1億6,800万円
(翌年度繰越額・・・1億9,300万円)
 - ・PCR検査装置や病床確保 など

※対策の主なものは、令和2年度に実施します。

目的別（款別）歳出決算の状況

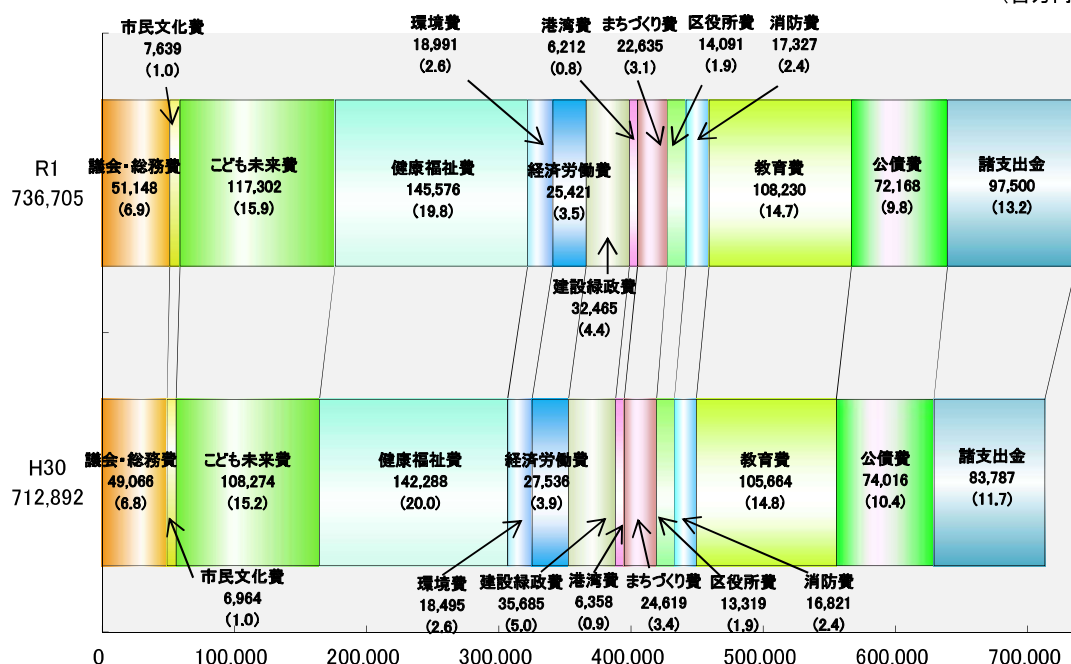
構成比

目的別の構成比では、こども未来費が 15.9%、健康福祉費が 19.8%、教育費が 14.7%、公債費が 9.8%、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金などの諸支出金が 13.2%と大きな割合を占めています。

(22 ページ表 9 参照)

主な歳出概要

(百万円・%)



主な増減

- ・総務費……令和元年東日本台風対応などにより 20 億 3,400 万円の増
- ・こども未来費…保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増及び幼児教育・保育の無償化などにより 90 億 2,800 万円の増
- ・健康福祉費……障害者（児）介護給付等事業費の増などにより 32 億 8,800 万円の増
- ・経済労働費……産学交流・研究開発施設（AIRBIC）の取得完了による減などにより 21 億 1,500 万円の減
- ・建設緑政費……京浜急行大師線連続立体交差事業の減などにより 32 億 2,000 万円の減
- ・教育費……小杉小学校の校舎取得完了による減があるものの、学校トイレ環境整備事業及び学校施設長期保全計画推進事業の進捗による増などにより 25 億 6,600 万円の増
- ・諸支出金……下水道事業会計への繰出金の減があるものの、減債基金からの借入金の償還元金の増などにより 137 億 1,300 万円の増

性質別歳出決算の状況

構成比

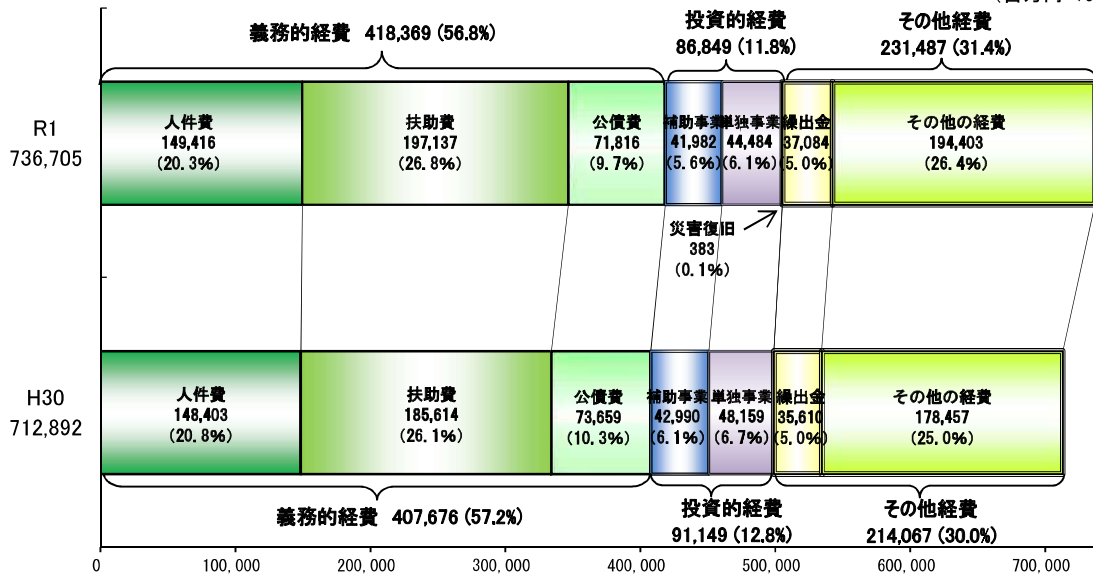
性質別の構成比では、義務的経費は 0.4 ポイント減の 56.8%、投資的経費は 1.0 ポイント減の 11.8%、その他経費は 1.4 ポイント増の 31.4% となっています。

なお、義務的経費のうち、人件費は 0.5 ポイント減の 20.3%、扶助費は 0.7 ポイント増の 26.8%、公債費は 0.6 ポイント減の 9.7% となっています。

(22 ページ表 10、23 ページ表 11 参照)

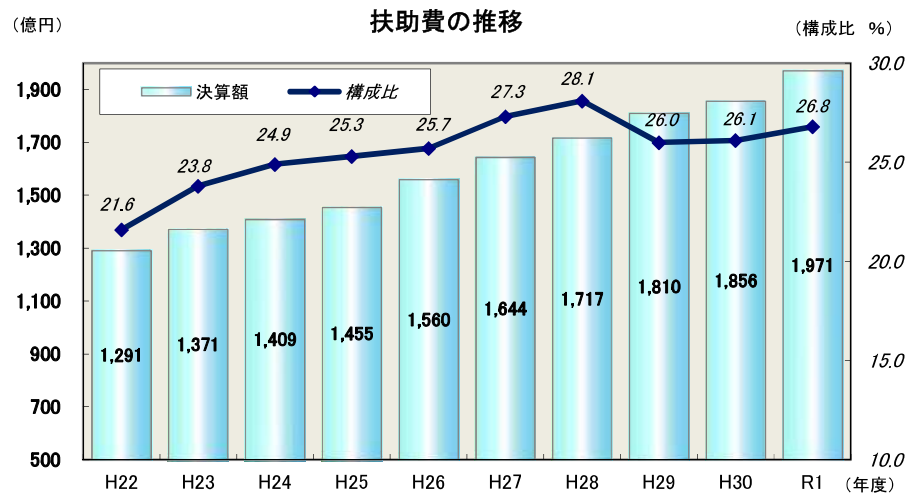
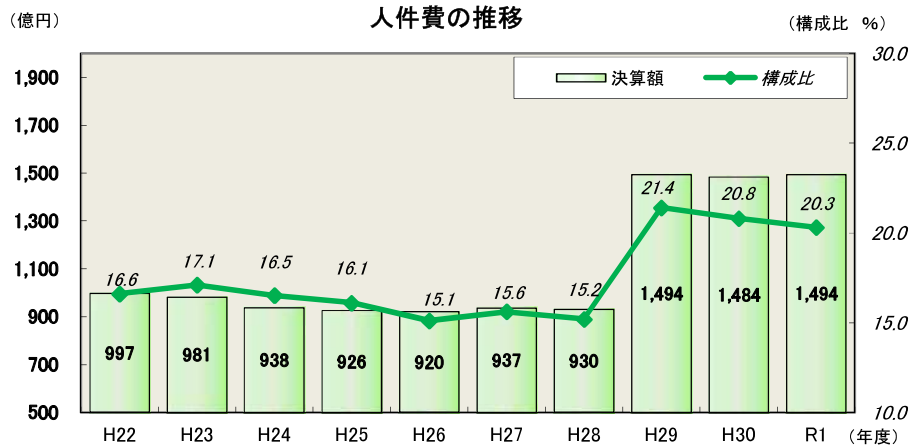
性質別歳出決算の状況

(百万円・%)



主な増減

- ・義務的経費…… 106 億 9,300 万円の増
 - ・人件費…… 時間外勤務手当、期末・勤勉手当の増などにより 10 億 1,300 万円の増
 - ・扶助費…… 保育受入枠の拡大による保育事業費の増や幼児教育・保育の無償化、障害者(児)介護給付等事業費の増などにより 115 億 2,300 万円の増
 - ・公債費…… 公債利子の減などにより 18 億 4,300 万円の減
- ・投資的経費…… 学校トイレ環境整備事業や学校施設長期保全計画推進事業の進捗による増はあるものの、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減や産学交流・研究開発施設(AIRBIC)及び小杉小学校の取得完了による減などにより 43 億円の減
- ・その他経費…… 消費税率引上げに伴うプレミアム付商品券事業の実施や減債基金からの借入金の償還元金の増などにより 174 億 2,000 万円の増



基金の状況

減債基金の状況

減債基金は、平成 30 年度末の残高は 2,355 億 4,200 万円であり、令和元年度は 484 億 2,900 万円の積立てを行う一方、550 億 600 万円の取崩しを行ったため、令和元年度末の残高は 65 億 7,700 万円減の 2,289 億 6,500 万円となっています。

(23 ページ表 12 参照)

市税収入は一定増加したものの、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来も見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するため、減債基金からの 95 億円の新規借入を行いました。これにより、借入の累計は 527 億円となっています。

減債基金借入額の推移

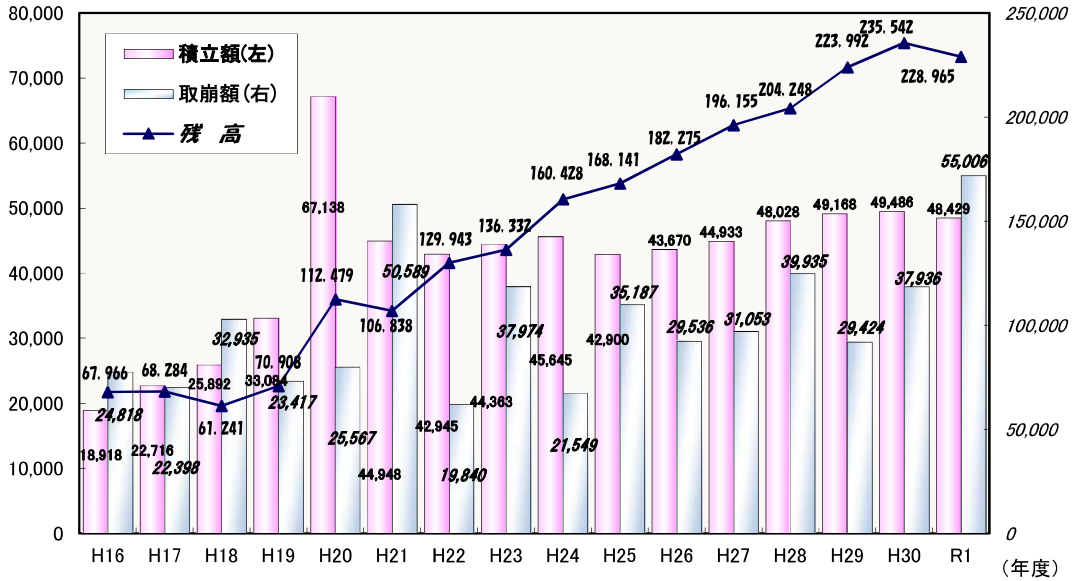
(単位 億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
借入額	67	27	32	△ 10	53	130	133	95
累計額	67	94	126	116	169	299	432	527

【積立額・取崩額】
(百万円)

減債基金の推移

【残高】
(百万円)



※減債基金残高には一般会計の借入分が含まれています。

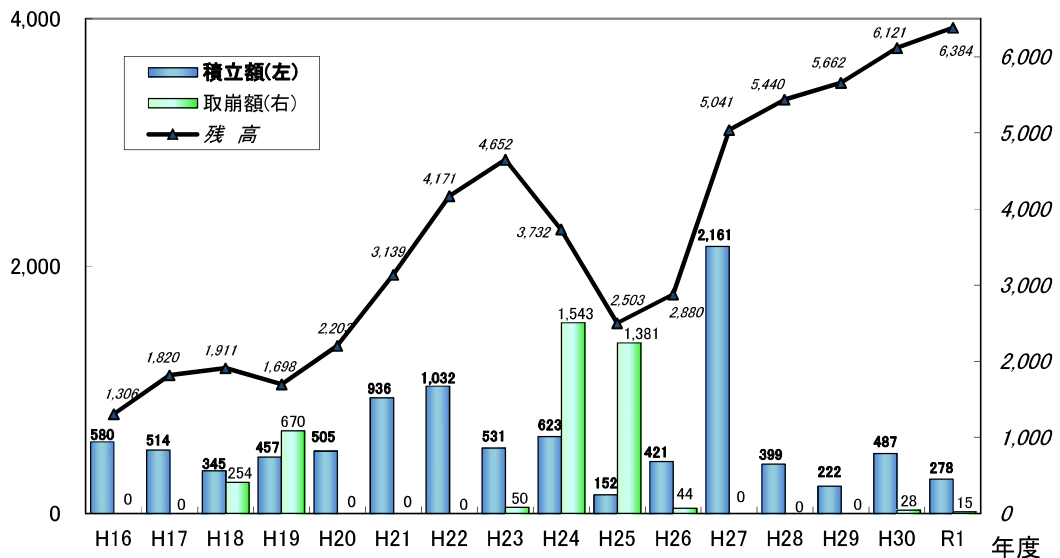
財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成30年度末の残高は61億2,100万円でしたが、前年度の剰余金処分などにより、令和元年度末の残高は63億8,400万円となっています。(23ページ表13参照)

【積立額・取崩額】
(百万円)

財政調整基金の推移

【残高】
(百万円)



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

令和元年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化基準等を下回りました**。今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確に財政運営を行ってまいります。（24ページ「主な財政指標の推移」参照）

健全化判断比率の状況

	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	7%程度	7.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	123%程度	120.4%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会計名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	—	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

※数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります。

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計及び一部の特別会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。税等を公債費（元利償還金等）に充当している割合を示しています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{他会計分公債費の一般会計が繰出して負担するもの}) \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる都市計画税等の財源} \\ \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来的に負担する債務は当該年度の税等の何倍になるかを示しています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{地方債残高} + \text{一部のPFI等の債務負担等} + \text{退職手当支給予定額} \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる減債基金その他の特定財源} \\ \Delta \text{地方債残高のうち基準財政需要額に算入できる見込みのもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、ご紹介します。

● ごみ、資源物の処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 124 億円
世帯数は、734,501 世帯（平成 31 年 4 月 1 日現在）

1 世帯あたりの負担額にすると…

⇒ 年間 **16,901 円**

受益者負担
(ごみ処理手数料)
2,868 円

市税など **14,033 円**

市税 11,263 円
国庫・県費 99 円
市債 398 円
その他 2,273 円



● 保育所の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 475 億円
対象園児数は、29,410 人（月平均）

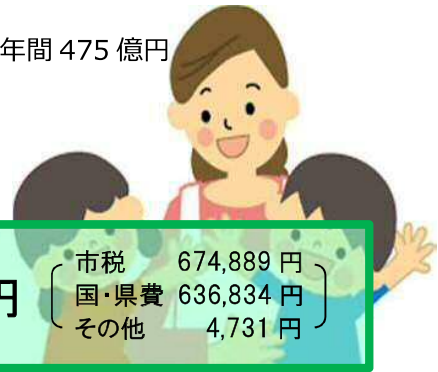
園児 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,613,900 円**

保護者負担
(保育料)
297,446 円

市税など **1,316,454 円**

市税 674,889 円
国・県費 636,834 円
その他 4,731 円



● 介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 936 億円
要介護・要支援認定者数は、57,603 人（月平均）

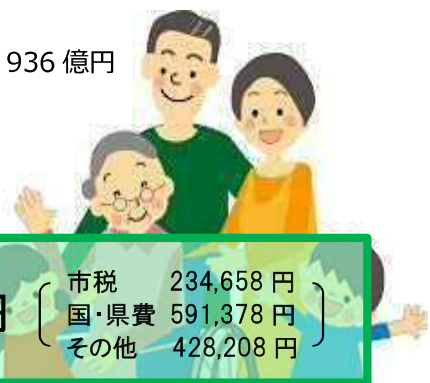
対象者 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,625,286 円**

受益者負担
(保険料収入)
371,042 円

市税など **1,254,244 円**

市税 234,658 円
国・県費 591,378 円
その他 428,208 円



● 公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで年間 35 億円
公園の管理面積は、7,594,918 m²（令和 2 年 3 月 31 日現在）

管理面積 2,500 m²あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,143,765 円** ※市民生活に身近な公園は 2,500 m²の広さが目安

市税など **1,143,765 円**

市税 852,926 円
国庫・県費 18,450 円
市債 41,146 円
その他 231,243 円



社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

●社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

※令和元年10月からの消費税率引上げの影響は令和2年度決算からとなります。

●消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和元年度決算における増収額は約103億円で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和元年度事業の本市負担分の総額は、約952億円です。

医 療 約 478 億円	介 護 約 144 億円	子 育 て 約 330 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営 などの市負担分

社会保障の充実の主な取組

令和元年度の取組 約 23.5 億円 * [] () 内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

- ◆子育て支援の充実◆ 【約 19.6 億円】
 - 保育の受入枠の拡大など（約 17.0 億円）
 - 令和2年度に向けた保育所の整備（約 0.8 億円）
- ◆介護事業の充実◆ 【約 3.9 億円】
 - 地域包括ケアシステムの構築（約 2.2 億円）
 - 介護保険料の低所得者軽減対応（約 1.7 億円）

平成30年度の取組 約 21.7 億円

- ◆子育て支援の充実◆ 【約 19.1 億円】
- ◆地域包括ケアシステムの構築◆ 【約 2.6 億円】

平成29年度の取組 約 31.0 億円

4 関連資料

[表 1] 令和元年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	739,763	736,705	3,058	2,875	183
特別会計	488,741	485,591	3,150	529	2,621
1 競輪事業会計	17,273	17,233	40	0	40
2 卸売市場事業会計	1,572	1,532	40	40	0
3 国民健康保険事業会計	121,786	121,427	359	0	359
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	374	277	97	0	97
5 後期高齢者医療事業会計	16,117	15,391	726	0	726
6 公害健康被害補償事業会計	210	65	145	0	145
7 介護保険事業会計	94,703	93,621	1,082	0	1,082
8 港湾整備事業会計	9,786	9,411	375	374	1
9 勤労者福祉共済事業会計	98	98	0	0	0
10 墓地整備事業会計	642	469	173	56	117
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	549	440	109	59	50
12 公共用地先行取得等事業会計	345	345	0	0	0
13 公債管理会計	225,280	225,280	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	361,896	48.9	353,077	49.4	8,819	2.5
地方交付税	1,427	0.2	269	0.0	1,158	430.4
国県支出金	163,477	22.1	151,601	21.2	11,876	7.8
諸収入	34,027	4.6	33,299	4.7	728	2.2
市債	47,591	6.4	46,775	6.5	816	1.7
その他収入	131,345	17.8	130,295	18.2	1,050	0.8
合 計	739,763	100.0	715,316	100.0	24,447	3.4
自主財源	486,736	65.8	471,357	65.9	15,379	3.3
依存財源	253,027	34.2	243,959	34.1	9,068	3.7

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
市 民 税	191,111	52.8	184,934	52.4	6,177	3.3	
個人市民税	172,752	47.7	163,098	46.2	9,654	5.9	納税者数及び所得の増加等による増加
法人市民税	18,359	5.1	21,836	6.2	△ 3,477	△ 15.9	企業収益の減少 (主要法人では、「電気機器」・「化学」業種等が減少)
固 定 資 産 税	125,652	34.7	123,805	35.1	1,847	1.5	
土 地	51,003	14.1	50,595	14.4	408	0.8	負担調整措置に伴う課税標準額の増加
家 屋	51,797	14.3	50,361	14.3	1,436	2.9	新增築による増加
償 却 資 産	22,524	6.2	22,523	6.3	1	0.0	課税対象資産の増加
交 付 金	328	0.1	326	0.1	2	0.4	交付対象資産の増加
軽自動車税	852	0.2	811	0.2	41	5.1	税率見直しによる増加
市たばこ税	8,874	2.5	8,760	2.5	114	1.3	税率引上げの平年度化による増加
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	
入 湯 税	7	0.0	3	0.0	4	114.4	課税対象入湯客数の増加
事 業 所 税	9,112	2.5	8,923	2.5	189	2.1	課税対象床面積の増加
都市計画税	26,288	7.3	25,841	7.3	447	1.7	家屋分の増加
合 計	361,896	100.0	353,077	100.0	8,819	2.5	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
市民税	個人市民税	110,265	109,442	113,070	114,045	116,024
	増△減額	△ 6,885	△ 823	3,628	975	1,979
	法人市民税	17,022	20,221	19,616	19,662	21,703
	増△減額	1,736	3,199	△ 605	46	2,041
固定資産税		114,306	115,588	111,422	112,862	115,771
増△減額		1,262	1,282	△ 4,166	1,440	2,909
市税総額		281,991	287,127	285,254	288,989	296,559
増△減額		△3,256	5,136	△ 1,873	3,735	7,570

区 分		H27	H28	H29	H30	R1
市民税	個人市民税	119,161	121,661	123,636	163,098	172,752
	増△減額	3,137	2,500	1,975	39,462	9,654
	法人市民税	20,607	20,536	21,540	21,836	18,359
	増△減額	△ 1,096	△ 71	1,004	296	△ 3,477
固定資産税		117,455	119,213	122,156	123,805	125,652
増△減額		1,684	1,758	2,943	1,649	1,847
市税総額		300,740	305,360	311,186	353,077	361,896
増△減額		4,181	4,620	5,826	41,891	8,819

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	R1	H30	増△減額	増△減率
鉄 鋼	14	19	△ 5	△ 29.1
非 鉄 ・ 金 属	15	17	△ 2	△ 15.2
機 械	173	214	△ 41	△ 19.0
輸 送 用 機 器	118	344	△ 226	△ 65.8
電 気 機 器	196	1,403	△ 1,207	△ 86.0
石 油	374	668	△ 294	△ 43.9
化 学	1,187	1,649	△ 462	△ 28.0
食 品	436	468	△ 32	△ 6.7
建 設	48	44	4	8.7
陸 運 ・ 倉 庫	469	554	△ 85	△ 15.3
商 業	76	108	△ 32	△ 30.2
金 融	559	802	△ 243	△ 30.3
ガ ラ ス ・ 土 石	67	63	4	6.3
情 報 ・ 通 信	426	441	△ 15	△ 3.4
電 力 ・ ガ ス	69	36	33	89.6
合 計	4,227	6,830	△ 2,603	△ 38.1

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
普通 交付税a	0	685	847	1,091	1,600	775	0	0	0	0
特別 交付税	650	934	804	605	512	451	293	470	269	1,427
合計	650	1,619	1,651	1,696	2,112	1,226	293	470	269	1,427

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	19,348	15,578	14,255	14,945	8,635	4,959	0	28	0	0
計a+b	19,348	16,263	15,102	16,036	10,235	5,734	0	28	0	0

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
市債 発行額	72,736 (49,688)	57,794 (39,516)	55,208 (38,802)	53,561 (35,916)	64,218 (54,899)

年度	H27	H28	H29	H30	R1
市債 発行額	48,765 (41,633)	47,056 (45,814)	53,886 (52,478)	46,775 (46,469)	47,591 (47,591)

()は臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1
年度末 現在高	1,032,769 (733,824)	1,033,118 (744,530)	1,051,740 (767,576)	1,047,427 (769,472)	1,026,260 (777,905)
市民 一人あたり	697,260円 (495,431円)	690,571円 (497,669円)	696,569円 (508,367円)	688,082円 (505,486円)	668,393円 (506,642円)

※減債基金積立金を控除

年度	H27	H28	H29	H30	R1
年度末 現在高	848,434 (609,881)	836,912 (611,968)	831,255 (620,119)	816,983 (620,589)	804,101 (622,499)
市民 一人あたり	572,808円 (411,753円)	559,420円 (409,060円)	550,541円 (410,706円)	536,698円 (407,681円)	523,703円 (405,427円)

(単位 人)

人口	1,481,183	1,496,035	1,509,887	1,522,241	1,535,415
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

()は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,641	0.2	1,593	0.2	48	3.0	0.0
総 務 費	49,507	6.7	47,473	6.6	2,034	4.3	0.1
市民文化費	7,639	1.0	6,964	1.0	675	9.7	0.0
こども未来費	117,302	15.9	108,274	15.2	9,028	8.3	0.7
健康福祉費	145,576	19.8	142,288	20.0	3,288	2.3	△ 0.2
環 境 費	18,991	2.6	18,495	2.6	496	2.7	0.0
経 済 労 働 費	25,421	3.5	27,536	3.9	△ 2,115	△ 7.7	△ 0.4
建 設 緑 政 費	32,465	4.4	35,685	5.0	△ 3,220	△ 9.0	△ 0.6
港 湾 費	6,212	0.8	6,358	0.9	△ 146	△ 2.3	△ 0.1
まちづくり費	22,635	3.1	24,619	3.4	△ 1,984	△ 8.1	△ 0.3
区 役 所 費	14,091	1.9	13,319	1.9	772	5.8	0.0
消 防 費	17,327	2.4	16,821	2.4	506	3.0	0.0
教 育 費	108,230	14.7	105,664	14.8	2,566	2.4	△ 0.1
公 債 費	72,168	9.8	74,016	10.4	△ 1,848	△ 2.5	△ 0.6
諸 支 出 金	97,500	13.2	83,787	11.7	13,713	16.4	1.5
合 計	736,705	100.0	712,892	100.0	23,813	3.3	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	418,369	56.8	407,676	57.2	10,693	2.6	△ 0.4
人 件 費	149,416	20.3	148,403	20.8	1,013	0.7	△ 0.5
扶 助 費	197,137	26.8	185,614	26.1	11,523	6.2	0.7
公 債 費	71,816	9.7	73,659	10.3	△ 1,843	△ 2.5	△ 0.6
投 資 的 経 費	86,849	11.8	91,149	12.8	△ 4,300	△ 4.7	△ 1.0
そ の 他 経 費	231,487	31.4	214,067	30.0	17,420	8.1	1.4
合 計	736,705	100.0	712,892	100.0	23,813	3.3	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
義務的経費	50.5	53.9	54.0	54.0	52.4	54.8	55.2	57.8	57.2	56.8
人件費	16.6	17.1	16.5	16.1	15.1	15.6	15.2	21.4	20.8	20.3
扶助費	21.6	23.8	24.9	25.3	25.7	27.3	28.1	26.0	26.1	26.8
公債費	12.3	13.0	12.6	12.6	11.6	11.9	11.9	10.4	10.3	9.7
投資的経費	15.7	15.1	14.5	13.0	15.1	12.4	13.3	13.7	12.8	11.8
その他経費	33.8	31.0	31.5	33.0	32.5	32.8	31.5	28.5	30.0	31.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
積立額	18,918	22,716	25,892	33,084	67,138	44,948	42,945	44,363
取崩額	24,818	22,398	32,935	23,417	25,567	50,589	19,840	37,974
残高	67,966	68,284	61,241	70,908	112,479	106,838	129,943	136,332

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
積立額	45,645	42,900	43,670	44,933	48,028	49,168	49,486	48,429
取崩額	21,549	35,187	29,536	31,053	39,935	29,424	37,936	55,006
残高	160,428	168,141	182,275	196,155	204,248	223,992	235,542	228,965

[表 13] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
積立額	580	514	345	457	505	936	1,032	531
取崩額	0	0	254	670	0	0	0	50
残高	1,306	1,820	1,911	1,698	2,203	3,139	4,171	4,652

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
積立額	623	152	421	2,161	399	222	487	278
取崩額	1,543	1,381	44	0	0	0	28	15
残高	3,732	2,503	2,880	5,041	5,440	5,662	6,121	6,384

参 考 資 料

◎ 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

(単位 百万円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実 質 収 支	1,011	1,168	75	194	180	207	190	199	192	183
単 年 度 収 支	36	157	△ 1,093	119	△ 14	27	△ 17	9	△ 7	△ 9

2 経常収支比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
比率	96.8	96.9	99.4	97.8	99.7	97.7	100.4	100.5	99.8	100.3

3 自主財源比率の推移（一般会計）

(単位 %)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
比率	65.1	64.4	65.4	65.6	64.0	64.8	65.4	59.5	65.9	65.8

4 健全化判断比率の推移

(単位 %)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	11.9	10.9	10.1	9.1	8.2	7.5	7.2	6.9	7.3	7程度
将来負担比率	120.0	111.2	106.3	111.5	115.3	117.4	118.3	121.7	120.4	123程度

5 プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
比率	84	220	192	229	105	258	293	220	293	273

◎ 市税収入率等の推移

(単位 %・百万円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
収入率	96.1	96.6	96.8	97.3	97.7
不納欠損額	1,243	890	1,541	970	981
収入未済額	10,049	9,364	7,992	7,037	6,143

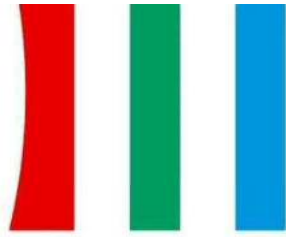
年度	H27	H28	H29	H30	R1
収入率	98.1	98.6	99.0	99.2	99.2
不納欠損額	1,284	1,050	641	544	507
収入未済額	4,609	3,218	2,417	2,156	2,275

◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R1 (a)	計	2,839	1,556,442	0.548
	預金	632	11,956	0.019
	債券	1,597	1,536,460	0.962
	繰替運用	610	8,026	0.013
H30 (b)	計	2,619	1,669,000	0.637
	預金	768	15,653	0.020
	債券	1,588	1,649,695	1.039
	繰替運用	263	3,652	0.014
差 (a-b)	計	220	△ 112,558	△ 0.089
	預金	△ 136	△ 3,697	△ 0.001
	債券	9	△ 113,235	△ 0.077
	繰替運用	347	4,374	△ 0.001

◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R1 (a)	預金	223	478	0.002
	普通預金	79	83	0.001
	定期性預金等	144	395	0.003
H30 (b)	預金	549	1,161	0.002
	普通預金	106	60	0.001
	定期性預金等	443	1,101	0.002
差 (a-b)	預金	△ 326	△ 683	0.000
	普通預金	△ 27	23	0.000
	定期性預金等	△ 299	△ 706	0.000



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

令和元年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2179